

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社プライム
 コード番号 2684 URL <http://www.prime-network.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 田端一宏
 (氏名) 小川進

TEL 052-310-0711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年6月期第2四半期 | 3,199 | — | △1,103 | — | △1,097 | — | △1,334 | — |
| 20年6月期第2四半期 | 4,799 | △3.2 | △296 | — | △330 | — | △324 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年6月期第2四半期 | △19,860.24 | — |
| 20年6月期第2四半期 | △5,868.86 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|-----|-------|-----|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 21年6月期第2四半期 | 3,098 | — | 662 | — | 18.8 | — | 8,660.84 | |
| 20年6月期 | 4,217 | — | 1,992 | — | 45.3 | — | 28,457.85 | |

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 581百万円 20年6月期 1,911百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 21年6月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年6月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|--------|---|--------|---|--------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,500 | △5.9 | △1,350 | — | △1,340 | — | △1,540 | — | △22,926.22 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他 をご覧ください]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他 をご覧ください]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 67,226株 20年6月期 67,226株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 54株 20年6月期 54株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 67,172株 20年6月期第2四半期 55,334株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定は要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国金融不安を契機とした国際金融市場の混乱やそれに伴う米国大手金融機関の破綻、更に為替の急激な変動に加え、原油・資源価格の乱高下等、企業収益を取り巻く環境は依然厳しい状況が続き、未曾有の金融・経済危機は未だ収束を迎える状況ではなく、また個人消費においても生活必需品の物価上昇や株価の低迷による消費者心理の悪化とそれに伴う生活防衛意識の高まり等厳しい状況が今もなお続いております。

このような経営環境のなか当社グループは、美容・健康・フィットネスをキーワードとした商品開発を行い、主力のダイレクトレスポンスCMを中心とした連動プロモーションにより売上高拡大を図り、採算性改善を実現すべくグループ業績の回復に地道な事業運営を行ってまいりました。しかしながら当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、個人消費マインドの低下もさることながら、ヒット商品の絶対的不足やテレビ媒体効率の悪化による売上高の減少、また小売店への卸売商材の一巡等により、売上高3,199百万円（前年同期4,799百万円、前年同期比33.3%減）、営業損失1,103百万円（前年同期営業損失296百万円）、経常損失1,097百万円（前年同期経常損失330百万円）となりました。四半期純利益におきましては、固定資産の減損処理（有価証券評価損等）228百万円を計上、四半期純損失1,334百万円（前年同期四半期純損失324百万円）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

各事業別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(1) 物販事業

（メディア営業事業）

メディア営業事業におきましては、オリジナル商品開発の加速、プロモーション強化による売上高の伸張、またベスト電器、伊藤忠商事との資本業務提携により両社のもつ幅広い商材を活かしたライフスタイル提案型の新しいTVショッピングプラットフォームの確立を当期の施策として掲げ業務遂行してまいりました。当期間中にリリースした美容系商品は上半期における当社最大のヒット商品となり、その商品特性から比較的若い女性層からの支持を頂き、また大手ECサイトにおけるランキングでは家電部門、美容部門等3部門において13週連続で第1位を記録するまでに人気化いたしました。結果、当連結会計期間の12月単月におけるインターネット・モバイルサイト経由での受注は当社史上過去最高の売上高を達成いたしました。

しかしながら、ヒット商品の絶対的不足や新しいプラットフォームでの先行投資的放送による媒体効率の悪化、人気商品供給不足による出荷の遅れによる売上高の減少により当部門の売上高は2,361百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

（ホールセール事業）

ホールセール事業におきましては、直接取引店舗の拡大と他社通販卸チャネルの強化を施策として掲げ取り組んでまいりましたが、卸売商材の一巡、人気商品の供給不足による出荷遅れ、また個人消費マインドの低下の影響も否めず、当部門の売上高は739百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

(2) 金融事業

主にトランクルームの事業者、利用者を対象とした入金管理・保証業務においては、昨年9月に大手賃料保証会社が破産を申し立てた影響があり、大手トランクルーム事業者との契約締結があった他、新規トランクルーム事業者との契約が進んだことから、当第2四半期末の賃料保証契約数は、5,737件と前期比181.2%の大幅な増加となりました。パルマ速払いサービスというパート・アルバイト向け給料日前希望日払いASPサービスについては累計契約社数27社を対象にサービス提供を行っております。

ファクタリング事業においては当期において累計で2,164百万円の売掛債権を取扱いました。それらを含めた当事業部門の営業収益は、99百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.4%減少し2,573百万円となりました。これは、現金預金

1,013百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.4%減少し525百万円となりました。これは減損処理により有形固定資産が81百万円、無形固定資産が49百万円、投資有価証券が107百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて26.5%減少し、3,098百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し2,357百万円となりました。これは未払金が333百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し78百万円となりました。これは、退職給与引当金が2百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、2,436百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて66.7%減少し662百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,334百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には569百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は984百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,332百万円、売上債権の増加額257百万円、仕入債務の減少額80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は138百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入150百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は17百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、更なる世界的な金融不安による景気後退が懸念される中、企業業績の悪化、個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような厳しい経営環境に鑑み、売上高7,500百万円、営業損失1,350百万円、経常損失1,340百万円、当期純損失1,540百万円となる見込みであります。

詳細は平成21年1月30日付「平成21年6月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正並びに特別損失発生に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が16百万円減少し、営業損失及び経常損失が16百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が23百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 589,130 | 1,602,242 |
| 受取手形及び売掛金 | 729,983 | 472,652 |
| 有価証券 | 10,060 | 10,038 |
| 商品 | 382,364 | 457,880 |
| 営業貸付金 | 772,060 | 752,499 |
| その他 | 113,112 | 174,256 |
| 貸倒引当金 | △22,797 | △17,429 |
| 流動資産合計 | 2,573,915 | 3,452,140 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 14,091 | 95,875 |
| 無形固定資産 | 16,751 | 65,903 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 442,116 | 549,442 |
| その他 | 52,056 | 53,777 |
| 投資その他の資産合計 | 494,172 | 603,220 |
| 固定資産合計 | 525,016 | 764,999 |
| 資産合計 | 3,098,931 | 4,217,140 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 208,756 | 289,415 |
| 短期借入金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 未払法人税等 | 4,083 | 3,960 |
| 賞与引当金 | 2,810 | 3,910 |
| 未払金 | 907,420 | 573,706 |
| その他 | 34,755 | 78,194 |
| 流動負債合計 | 2,357,825 | 2,149,187 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 19,113 | 16,260 |
| 役員退職慰労引当金 | 59,440 | 59,440 |
| 固定負債合計 | 78,553 | 75,700 |
| 負債合計 | 2,436,379 | 2,224,888 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,184,717 | 1,184,717 |
| 資本剰余金 | 1,413,113 | 1,413,113 |
| 利益剰余金 | △1,956,035 | △621,719 |
| 自己株式 | △16,197 | △16,461 |
| 株主資本合計 | 625,597 | 1,959,649 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △43,831 | △48,078 |
| 評価・換算差額等合計 | △43,831 | △48,078 |
| 新株予約権 | 68,965 | 68,965 |
| 少数株主持分 | 11,819 | 11,715 |
| 純資産合計 | 662,551 | 1,992,252 |
| 負債純資産合計 | 3,098,931 | 4,217,140 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 3,199,956 |
| 売上原価 | 1,507,964 |
| 売上総利益 | 1,691,992 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,795,512 |
| 営業損失(△) | △1,103,520 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,654 |
| 受取配当金 | 2,918 |
| デリバティブ評価益 | 4,948 |
| その他 | 813 |
| 営業外収益合計 | 10,334 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,054 |
| その他 | 3,359 |
| 営業外費用合計 | 4,413 |
| 経常損失(△) | △1,097,599 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 150 |
| 特別利益合計 | 150 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 111,573 |
| 減損損失 | 116,605 |
| たな卸資産評価損 | 6,914 |
| 特別損失合計 | 235,093 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,332,542 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,405 |
| 法人税等合計 | 1,405 |
| 少数株主利益 | 103 |
| 四半期純損失(△) | △1,334,051 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 1,999,748 |
| 売上原価 | 964,138 |
| 売上総利益 | 1,035,610 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,593,814 |
| 営業損失(△) | △558,204 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 112 |
| 受取配当金 | 2,393 |
| デリバティブ評価益 | 3,629 |
| その他 | 675 |
| 営業外収益合計 | 6,810 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 451 |
| その他 | 2,639 |
| 営業外費用合計 | 3,090 |
| 経常損失(△) | △554,483 |
| 特別利益 | — |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 107,403 |
| 減損損失 | 116,605 |
| 特別損失合計 | 224,008 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △778,491 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 685 |
| 法人税等合計 | 685 |
| 少数株主利益 | 58 |
| 四半期純損失(△) | △779,236 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,332,542 |
| 減価償却費 | 27,319 |
| 減損損失 | 116,605 |
| 有価証券評価損益(△は益) | 111,573 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,100 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 28,053 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △257,331 |
| 営業貸付金の増減額(△は増加) | △19,561 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 64,454 |
| たな卸資産評価損 | 6,914 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 26,620 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △80,659 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 334,412 |
| その他 | △10,089 |
| 小計 | △985,329 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,683 |
| 利息の支払額 | △1,054 |
| 法人税等の支払額 | △2,991 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △984,691 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の払戻による収入 | 150,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,406 |
| その他 | △1,612 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 138,980 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △16,680 |
| その他 | △699 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △17,379 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △863,090 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,432,281 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 569,191 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において1,169百万円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても1,103百万円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュフローについても継続してマイナスの状況が続いております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは当該状況を解消すべく当下期の新計画並びに次の再成長戦略となる3ヵ年事業計画を策定、その遂行により重要な疑義は解消できるものと考えております。

(1) 媒体・ウェブ戦略の見直し

不採算長尺放送枠を大幅に削減し、今第4四半期より媒体の効率化を推し進める一方で、地上波キー局(東名阪)中心の短尺スポット(90秒・60秒)運用に重点を移し大都市圏へプライムショッピングブランドと商品認知の向上を狙います。短尺スポットによるウェブ・モバイルサイトへの誘導、サイトの露出拡大と機能改善を図り、ウェブ、モバイルによる受注の最大化を目指します。

(2) 商品開発プロセスの再構築

当社が今までに築いてきた属性分析ができ、かつアプローチできる顧客基盤200万人を活用し、ダイレクトメールによる先行告知販売とフィードバックによる商品のブラッシュアップと番組制作を行い、より科学的なパイロットマーケティングと、過去の勝ちパターン分析により、当社の得意分野での商品開発を行ってまいります。

(3) 資本・業務パートナーとの連携による新分野の開拓

大株主である伊藤忠商事、ベスト電器との協働による様々な新施策を検討しております。ウェブプラットフォームの構築やインターネットTV事業へのコンテンツ提供、家電番組の制作、放送、また保険・旅行ビジネス等、無形サービスのテレビショッピングでの取り組みに着手いたします。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を当第2四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月30日）

| | 物販事業 (千円) | 金融事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,100,340 | 99,616 | 3,199,956 | — | 3,199,956 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,100,340 | 99,616 | 3,199,956 | — | 3,199,956 |
| 営業損失(△) | △1,111,734 | 7,557 | △1,104,177 | 656 | △1,103,520 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 物販事業 日用雑貨、運動器具、健康器具
(2) 金融事業 金融商品

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する基準)

3ページの「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の物販事業の営業損失が16百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前第2四半期連結累計期間 |
|-----------------|------------------------------|
| | 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日 |
| | 金 額 |
| I. 売上高 | 4,799 |
| II. 売上原価 | 1,974 |
| 売上総利益 | 2,825 |
| III. 販売費及び一般管理費 | 3,122 |
| 営業利益 | △ 296 |
| IV. 営業外収益 | 16 |
| V. 営業外費用 | 50 |
| 経常利益 | △ 330 |
| VI. 特別利益 | 6 |
| VII. 特別損失 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | △ 324 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1 |
| 少数株主損失 | △ 1 |
| 四半期純利益 | △ 324 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約)前四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日 |
|-----------------------------|--|
| 区 分 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | △ 324 |
| 減価償却費 | 14 |
| 貸倒引当金の減少額 | △ 2 |
| 賞与引当金の増加額 | △ 1 |
| 退職給付引当金の増加額 | △ 1 |
| 役員退職給与引当金の減少額 | △ 7 |
| 役員賞与引当金の減少額 | △ 30 |
| 本社移転損失引当金の減少額 | △ 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 2 |
| 為替差額 | 3 |
| 通貨スワップ評価損益 | 42 |
| 有形固定資産売却益 | △ 3 |
| 有価証券売却益 | △ 11 |
| 売上債権の増加額 | 322 |
| 営業貸付金の減少額 | 55 |
| たな卸資産の増加額 | △ 141 |
| 仕入債務の増加額 | 132 |
| 前渡金の減少額 | △ 123 |
| 未払金の減少額 | △ 23 |
| 未払消費税等の減少額 | △ 33 |
| その他 | 22 |
| 小 計 | △ 98 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 |
| 法人税等の還付額 | 1 |
| 法人税等の支払額 | △ 2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 98 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却による収入 | 108 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 91 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 62 |
| ソフトウェアの取得による支出 | △ 20 |
| 保証金の返還による収入 | △ 57 |
| 保証金の差入による支出 | 114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 63 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入による収入 | 500 |
| 短期借入金の返済による支出 | △ 438 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 16 |
| 株式の発行による収入 | 1 |
| 配当金の支払による支出 | △ 108 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 62 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 3 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△減少) | △ 224 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,133 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 909 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。